

UBS 合併裁定戦略ファンド (SMA専用)

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型/内外/株式	
設定日	2019年10月11日	
信託期間	信託設定日(2019年10月11日)から2024年12月11日まで	
運用方針	この投資信託は、投資信託への投資を通じて、主として、公表された合併や買収案件等において、合併案件の公表買収価格と買収先企業または買収元企業の案件成立前の株価の差異を捉える等、収益を積み上げるにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。なお、実質的な外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行います。	
主な投資対象	ケイマン籍外国投資信託 MA・ヘッジ・ファンド・ストラテジーズ・リミテッド	主として、公表された合併や買収案件等において、合併案件の公表買収価格と買収先企業または買収元企業の案件成立前の株価の差異を捉える等、収益を積み上げることを目指して運用を行います。
	UBS短期円金利ファンド(適格機関投資家向け)	わが国のコマーシャル・ペーパーを含む短期金融商品および内外の円建ての公社債を主たる投資対象とし、円短期金利を上回る信託財産の安定的な成長を目指して運用を行います。
主な投資制限	①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②株式への直接投資は行いません。 ③外貨建資産への直接投資は行いません。 ④同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。ただし、当該投資信託証券が一般社団法人投資信託協会の規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときには、当該投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ⑤一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。 ⑥デリバティブ取引の直接利用は行いません。	
	⑦毎決算時(毎年9月25日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。)に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②収益分配金額は、上記①の範囲内で、市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、委託者の判断で、分配を行わないことがあります。 ③収益の分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて元本部分と同一の運用を行います。	
分配方針		

償還運用報告書(全体版)
償還日 2024年12月11日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「UBS合併裁定戦略ファンド(SMA専用)」は、2024年12月11日をもちまして信託約款の規定に基づき償還させていただきますので、ここに謹んで設定以来の運用状況と償還の内容をご報告申し上げます。

当ファンドをご愛顧いただきましたことに対して、厚く御礼申し上げます。

UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町一丁目2番1号
Otemachi Oneタワー

<お問い合わせ先>

投信営業部
03-5293-3700

<受付時間>

営業日の午前9時~午後5時、土、日、祝日除く

<http://www.ubs.com/japanfunds>

© UBS 2025. キーシボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	税金 分配 金	期騰 落	中 率	投資信託 証券組入比率	純資 産額
2期 (2021年 9月27日)	10,174	0		1.9	99.1	166
3期 (2022年 9月26日)	10,191	0		0.2	98.8	140
4期 (2023年 9月25日)	9,927	0		△2.6	98.5	143
5期 (2024年 9月25日)	9,932	0		0.1	97.6	65
(償還時) 6期 (2024年12月11日)	(償還価額) 9,778.19			△1.5	—	50

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

(注3) 投資信託証券組入比率は、当ファンドの追加・解約と有価証券売買の計上タイミングがずれること等により、一時的に100%超の数値となる場合があります。（以下同じ）

当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基準 価 額	騰 落 率	投資信託 証券組入比率
(期首) 2024年 9月25日	9,932	—	97.6
9月末	9,901	△0.3	95.6
10月末	9,834	△1.0	97.5
11月末	9,764	△1.7	97.6
(償還時) 2024年12月11日	(償還価額) 9,778.19	△1.5	—

(注1) 基準価額は1万口当たり。

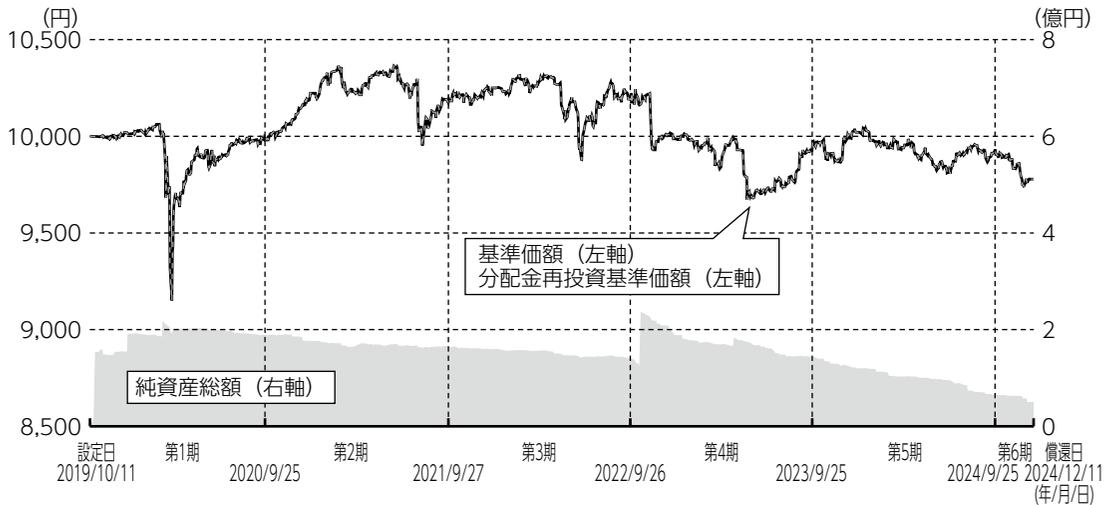
(注2) 騰落率は期首比です。

(注3) 当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

運用経過

基準価額等の推移について

(2019年10月11日～2024年12月11日)



第6期首	:	9,932円
第6期末 (償還日)	:	9,778.19円 (既払分配金 0円)
騰落率	:	-1.5% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、設定日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

基準価額の主な変動要因

基準価額は設定時の10,000円から、償還時には9,778.19円と下落しました。基準価額下落の主な要因としては、信託報酬の負担や組み入れている外国籍投資信託の基準価額下落によるものです。外国籍投資信託の基準価額が下落した要因として、規制当局リスク等を背景とした買収合併裁定スプレッドのボラティリティ上昇及びワイドニング、破談案件の発生、為替ヘッジコスト等が挙げられます。

投資環境について

第1期（2019年10月11日～2020年9月25日）

当期の合併裁定取引市場は、新型コロナウイルスの影響を受け、ボラティリティの高い環境が続きました。期の序盤、合併裁定取引市場は、リスクオン・ムードの中、前向きなトーンで推移しました。案件スプレッドは概ね縮小し、年末までにはかなりの件数のM&A案件が成立し、新規案件の発表も続きました。新規のM&A活動も、10月と11月の力強いペースに続いて好調に推移しました。

2020年2月中盤以降、2019年末にかけての前向きなトーンから一転、新型コロナウイルス（COVID-19）の経済的影響の表面化、原油相場の急落、ボラティリティの急騰を受けて、世界市場全般でリスク削減の動きからすべての資産クラスに売りが入り、合併裁定取引市場のスプレッドが3月に一時大幅に拡大しました。一部の市場参加者はエクスポージャーを引き下げ、中にはポートフォリオをすべて清算した参加者もいたことから、スプレッドは2008年の金融危機以来のワイドな水準に達するなど、市場は混乱しました。その後、スプレッドはある程度回復しましたが、リスク・プレミアムは歴史的平均に比べて極めて高い水準となりました。

4月以降は3月半ばのボトムからの反騰を続けスプレッドが概ね縮小し、複数の注目案件が完了しました。6月に入り、複数の買い手が買収価格の引き下げや買収契約の撤回に向けて行動を起こしたとの報道があり、一時ワイドなスプレッド水準に拡大しました。7月に入り、激しいボラティリティが落ち着きましたが、9月に入り、ボラティリティが上昇しました。

第2期（2020年9月26日～2021年9月27日）

当期の合併裁定取引市場は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う市場の混乱による激しいボラティリティが落ち着き、多数の案件が成立し、同時に新規案件の発表が相次ぎ、活況な市場環境となりました。期の序盤に、2020年の市場急落時に疑問符が付いた案件が成立するなど、市場全般で回復が見られました。期中盤に入り、米国で起きたショート・スクイーズやヘッジファンドのポジション縮小の動きが合併裁定取引市場へ波及し、また一部の投資家がエクスポージャーを減らす動きなども重なり、値動きの荒い展開になりました。その後、複数の注目案件でのマイルストーンの発表に加えて超大型企業のオーバービッドが好材料となってスプレッドが縮小しました。期の終盤には、エーオンによるウイリス・タワーズ・ワトソン買収計画が、米司法省の訴訟の提起を受けて破談となり、反トラスト法の強硬派であるリナ・カーン氏の米連邦取引委員会（FTC）委員長が指名されるなど、スプレッドは大幅に拡大しました。その後、中国の規制当局からの承認を要する案件が成立し、回復基調に転じ、期を終えました。

第3期（2021年9月28日～2022年9月26日）

当期の合併裁定取引市場は、インフレ懸念、株式市場の下落、金利の上昇、クレジット・スプレッドの拡大などがリスクオフ環境をもたらし、案件スプレッドはボラティリティの激しい環境が続きました。一方、ボラティリティの激しい中、多数の案件が成立し、同時に新規案件の発表が相次ぎました。

期の序盤には新型コロナウイルスの変異株「オミクロン株」の出現を受けた市場の急落に伴って

一時急拡大しましたが、複数の注目案件で好材料が浮上したことに加え、年末を控えて案件の成立が相次いだことから好調なトーンで2021年は終了しました。2022年に入り、市場の混乱を受け、合併裁定取引市場も案件スプレッドは金利の上昇、社債スプレッドの拡大、株式相場の不調を受けて拡大しました。

期中盤では、2月末に勃発したロシアのウクライナ侵攻を受け、ウクライナ戦争の激化、インフレ指標の上昇、タカ派色を強める中央銀行のメッセージを受けて、市場全体にリスクオフが広がる中、合併裁定スプレッドはボラティルな環境が続きました。こうした不安定な地政学情勢にもかかわらず、大型案件の成立や新規公表など、企業活動は期を通して引き続き活発でした。

期の終盤に入り、米CPIの予想外の急上昇を受けた金利先行き懸念、買収価格見直しへの不安感の高まり、レバレッジド・バイアウト／プライベート・エクイティ案件の資金調達への懸念などを受け、スプレッドの拡大は続きましたが、7月に入り、注目案件の進展と複数の案件の成立、そして株式市場の上昇が追い風となりました。その後、買収価格の引き下げと資金調達リスクへの懸念が和らいだことが更なる後押しとなりました。9月に入り、経済指標が鈍化する中でのインフレ指標の加速、株式市場の下落、金利の上昇、クレジット・スプレッドの拡大、不安定なレバレッジド・ファイナンス市場の再開という難問が再度リスクオフ環境をもたらし、合併買収裁定市場は軟化し、期を終えました。

第4期（2022年9月27日～2023年9月25日）

当期の合併裁定取引市場は、インフレ率高止まりに伴う金融政策の引き締め継続と金利上昇、反トラスト法を巡る各国規制当局動向の不透明感により、合併裁定スプレッドはボラティリティの極めて高い環境が続きました。

期の序盤は、金融政策引締の動きが各国・地域で続く中、注目案件の完了も見られた一方で、大型破談案件が合併裁定取引市場にネガティブな影響を与える展開となりました。更に、各国規制当局の動きが市場に不透明感をもたらし、金利の上昇も相俟って、新規案件数の伸び悩みが見られました。

期中盤は、各国規制当局が大型買収合併案件に対し連続して買収阻止の動きをみせたこと、更に大型の破談案件もあり合併裁定取引市場にとって厳しい投資環境となりました。この結果、合併買収スプレッドは大きく拡大しました。

期の終盤は、マクロ環境こそ金利上昇、株価調整局面が見られたものの、合併裁定取引市場については投資環境が大きく好転しました。大型買収合併案件において規制当局の訴訟が当局側敗訴に至ったこと、もしくは企業側と和解に至ったこと等を背景に、スプレッドは急速に縮小する展開となりました。

第5期（2023年9月26日～2024年9月25日）

当期の合併裁定市場は、前期の流れを継続し、反トラスト法を巡る各国規制当局動向の不透明感に加え、政治リスク、個別案件のファンダメンタルズ要因も相俟って、合併裁定スプレッドはボラティリティの高い環境が続きました。一方、金融政策引き締め局面の終焉が見えたことに伴う資金調達コスト低下期待、更にハードランディング回避観測から、買収合併案件の回復が見られました。

期の序盤は、複数の大型買収案件において、規制当局の訴訟が当局側敗訴、もしくは企業側と和解に至ったことを受けて買収完了が立て続けに発表されました。同時に、エネルギー業界における新たな大型買収案件の発表を筆頭に、M&A市場の回復傾向が確認され、合併裁定市場にとっては追い風の投資環境となりました。

期中盤は、規制当局動向に加え、エネルギー業界の大型案件における権益問題、更に鉄鋼業界案件における政治リスクの台頭が合併裁定スプレッドのボラティリティを急速に引き上げる展開となりました。

期の終盤は、合併裁定市場参加者の優勝劣敗が顕著となり、ポジション清算等の動きが更なるボラティリティの上昇を招く結果となりました。斯かる材料を機に市場全体のボラティリティの上昇は見られたものの、その後は落ち着きを取り戻しました。しかし、一部の個別案件においては、ファンダメンタルズを要因に大きく振られる展開となりました。

第6期（2024年9月26日～2024年12月11日）

当期の合併裁定市場は、米大統領選挙を控えての不安感増幅に伴う顕著なリスクオフの動きに加えて、個別案件の要因もあり、混乱の波が押し寄せる展開で始まりました。後者につきましては、規制当局による訴訟案件の判決が当局側有利となったこと、更に中国での破談案件も相俟って、買収合併裁定スプレッド全体のボラティリティ上昇、ワイドニングが起きました。その後、注目されていた米大統領選挙は、共和党が大統領選と下院・上院の両方で僅差の過半数を獲得する「レッド・スイープ」の結果となりました。この結果が規制当局の寛容姿勢への転換、それに伴う新規発表案件の増加を促すとの見方から買収合併裁定取引が活気づいたものの、現政権・体制は来年1月20日まで続くこと、既存案件の多くがFTCのフェーズ2審査に入って相応の時間が経過していることを受け、多くの案件でスプレッドがワイドニングする展開となりました。

ポートフォリオについて

当ファンドのポートフォリオについて

当ファンドは設定来より、MA・ヘッジ・ファンド・ストラテジーズ・リミテッドの組入比率を信託期間を通じて高位に維持しました。2024年12月11日でファンドを繰上償還することとなったため、同年12月初めには組み入れファンドを売却し、現金化を完了の上、償還日を迎えました。

MA・ヘッジ・ファンド・ストラテジーズ・リミテッドのポートフォリオについて

主として、先進各国を中心とした企業の株式を実質的な主要投資対象とし、公表された合併・買収案件等において、買収先企業の株式を買い付け、または買収先企業の株式を買い付けると同時に買収元企業の株式を売り建てることを基本戦略としました。これにより公表買収価格と案件成立前の株価との差を収益の源泉とし、それらの積み上げにより収益の獲得を目指しました。

UBS短期円金利ファンド（適格機関投資家向け）のポートフォリオについて

当ファンドは、わが国のコマーシャル・ペーパーを含む短期金融商品および内外の円建ての公社債を主たる投資対象とし、円短期金利を上回る信託財産の安定的な成長を目指して運用を行いました。当期におきましては、利回りの優位性を勘案しつつ、コール・ローン等での運用を行いました。2024年12月の償還に際し、現金化を完了の上、償還日を迎えました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

分配金について

第1期から第6期に関しましては、基準価額水準および市況動向を勘案し、収益分配は行いませんでした。なお、第6期（償還期）までに信託財産中に留保されてきた利益につきましては、償還価額に含みお支払いしております。

1万口当たりの費用明細

項目	当期 2024/9/26~2024/12/11		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	4円	0.044%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額（月末値の平均）は9,833円です。
（投信会社）	(1)	(0.009)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(3)	(0.028)	運用報告書等各種書類の交付、口座内でのファンドに係る管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0.007)	運用財産の管理、運用指図実行等の対価
その他費用	2	0.018	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.004)	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
（印刷費用等）	(2)	(0.012)	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用（EDINET含む）等
（その他）	(0)	(0.000)	受益権の管理事務に関連する費用等
合計	6	0.062	

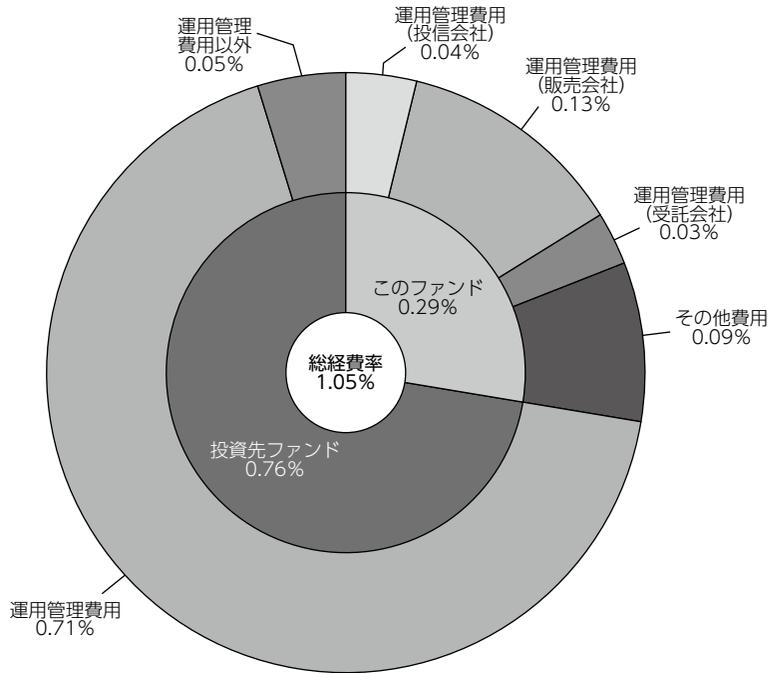
(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

（参考情報） 総経費率



総経費率 (①+②+③)	1.05%
①このファンドの費用の比率	0.29%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.71%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.05%

(注1) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) ②・③の費用は、当該投資先ファンドの期中の平均純資産総額で除して算出した概算値です。

(注3) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

(注5) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注6) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

(注7) ①の費用は、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.05%です。

期中の売買及び取引の状況 (自 2024年9月26日 至 2024年12月11日)

投資信託証券

	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
国内				
UBS短期円金利ファンド (適格機関投資家向け)	□ -	千円 -	□ 10,056	千円 9
外国				
MA・ヘッジ・ファンド・ストラテジーズ・リミテッド	□ -	千円 -	□ 6,376	千円 63,229

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切り捨て。

利害関係人等との取引状況等 (自 2024年9月26日 至 2024年12月11日)

期中の利害関係人等との取引はありません。

(注) 利害関係人等とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等です。

組入資産明細表 (2024年12月11日現在)

投資信託証券 (邦貨建)

フ ァ ン ド 名	期	首
	□	数
UBS短期円金利ファンド (適格機関投資家向け)		□ 10,056
MA・ヘッジ・ファンド・ストラテジーズ・リミテッド		6,376
合 計		16,432

(注) 単位未満は切り捨て。

投資信託財産の構成

(2024年12月11日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 50,169	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	50,169	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

資産、負債、元本及び償還価額の状況

(2024年12月11日現在)

項	目	償 還 時
(A) 資	産	50,169,691円
	コ ー ル ・ ロ ー ン 等	50,169,540
	未 収 利 息	151
(B) 負	債	37,313
	未 払 信 託 報 酬	26,770
	そ の 他 未 払 費 用	10,543
(C) 純 資 産 総 額(A-B)		50,132,378
	元 本	51,269,590
	償 還 差 損 金	△ 1,137,212
(D) 受 益 権 総 口 数		51,269,590口
	1万口当たり償還価額(C/D)	9,778円19銭

〈注記事項〉

期首元本額	66,247,627円
期中追加設定元本額	0円
期中一部解約元本額	14,978,037円
1口当たり純資産額	0.9778円

純資産総額が元本を下回っており、その差額は1,137,212円です。

損益の状況

(自2024年9月26日 至2024年12月11日)

項	目	当 期
(A) 配 当 等 収 益		1,384円
	受 取 利 息	1,384
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益		△ 751,799
	売 買 益	172,855
	売 買 損	△ 924,654
(C) 信 託 報 酬 等		△ 37,313
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)		△ 787,728
(E) 前 期 繰 越 損 益 金		△ 791,732
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金		442,248
	(配 当 等 相 当 額)	(417,540)
	(売 買 損 益 相 当 額)	(24,708)
	償 還 差 損 金(D+E+F)	△1,137,212

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2019年10月11日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2024年12月11日		資産総額	50,169,691円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	37,313円
				純資産総額	50,132,378円
受益権口数	10,000,000口	51,269,590口	41,269,590口	受益権口数	51,269,590口
元本額	10,000,000円	51,269,590円	41,269,590円	1万口当たり償還金	9,778.19円
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	189,166,434円	188,890,383円	9,985円	0円	0.0000%
第2期	163,294,925	166,141,833	10,174	0	0.0000
第3期	137,711,762	140,337,768	10,191	0	0.0000
第4期	144,706,977	143,656,799	9,927	0	0.0000
第5期	66,247,627	65,796,045	9,932	0	0.0000

償還金のお知らせ

1万口当たり償還金	9,778円19銭
-----------	-----------

◇償還金は、2024年12月17日(火)までにお支払いを開始しております。

◇償還金が個別元本を上回る場合、上回る部分に20.315% (所得税15.315%、地方税5%) の税金がかかります。